



弁護士 原島 有史

早稲田リーガルコモンズ法律事務所
harashima@legalcommons.jp
03-6261-2880



自己紹介

2019年08月06日 17時15分

タイムカードは「8時－17時」なのに過労死、本当は「月213時間」残業 労災認定



会見する代理人・原島有史弁護士（左）と川人博弁護士（弁護士ドットコム撮影、8月6日）

（弁護士ドットコムニュース／2019年8月6日）

弁護士 原島有史

【所属】

早稲田リーガルコモンズ法律事務所

青山学院大学法務研究科助教

LGBT支援法律家ネットワーク

NPO法人EMA日本 理事

一般社団法人MFAJ 監事

普段は、労働問題（ハラスメント、過労死、メンタル疾患等）、LGBTIQ（性的少数者）支援、生活困窮者支援に関連する法務等を中心に取り扱っています。



セクシュアル・マイノリティの割合

2019年1月 電通ダイバーシティ・ラボが発表した全国60,000人を対象としたインターネット調査結果

LGBT層に該当する人の割合は8. 9%

(2015年4月発表時は7. 6%)



同性婚に関する世論調査

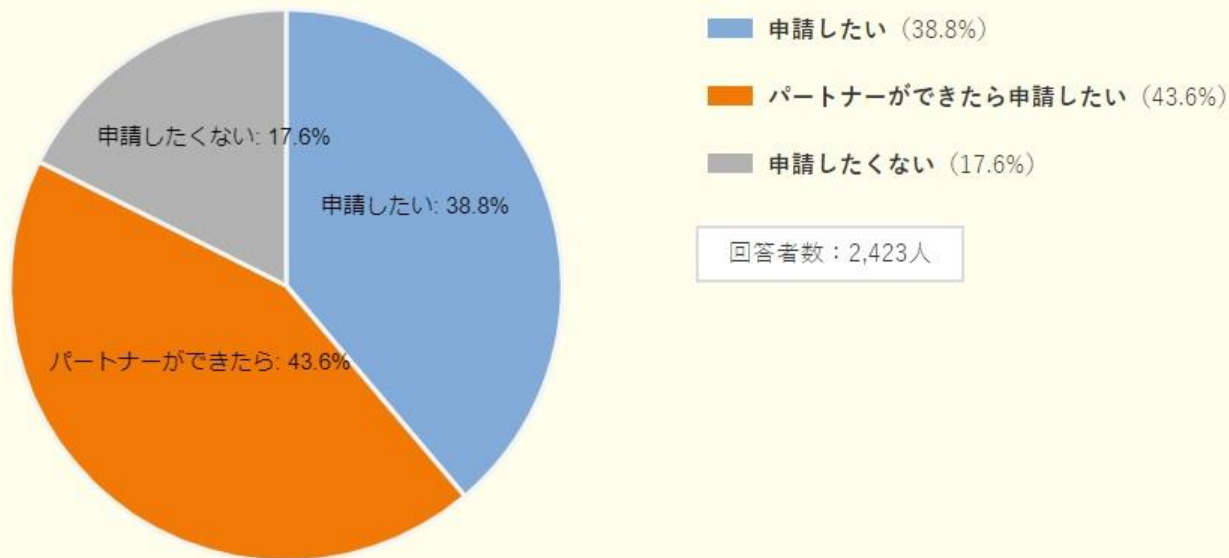
調査主体	公表時期	賛成	反対
国立社会保障・人口問題研究所 (第15回出生動向基本調査)	2015年11月29日	51.1%	41.3%
電通ダイバーシティ・ラボ (LGBT調査2018)	2019年1月10日	78.4%	21.6%
国立社会保障・人口問題研究所 (第6回全国家庭動向調査)	2019年9月13日	69.5%	30.5%
朝日新聞・東京大学谷口研究室 (自民党支持層を対象とした調査)	2020年5月28日	46%	23%

令和の日本では、同性婚の法制化に賛成する人が多数派！！



パートナーシップ制度に対する意見

Q 結婚相当証明書申請したい？



- 「申請したい」は40%近く。

「パートナーができれば申請したい」と合わせると約82%。この傾向は、地方でも同様でした。

NHK「LGBT当事者アンケート調査」(2015年10月実施)
(<http://www.nhk.or.jp/d-navi/link/lgbt/>)



自治体に広がるパートナーシップ制度

渋谷区・虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査

51自治体

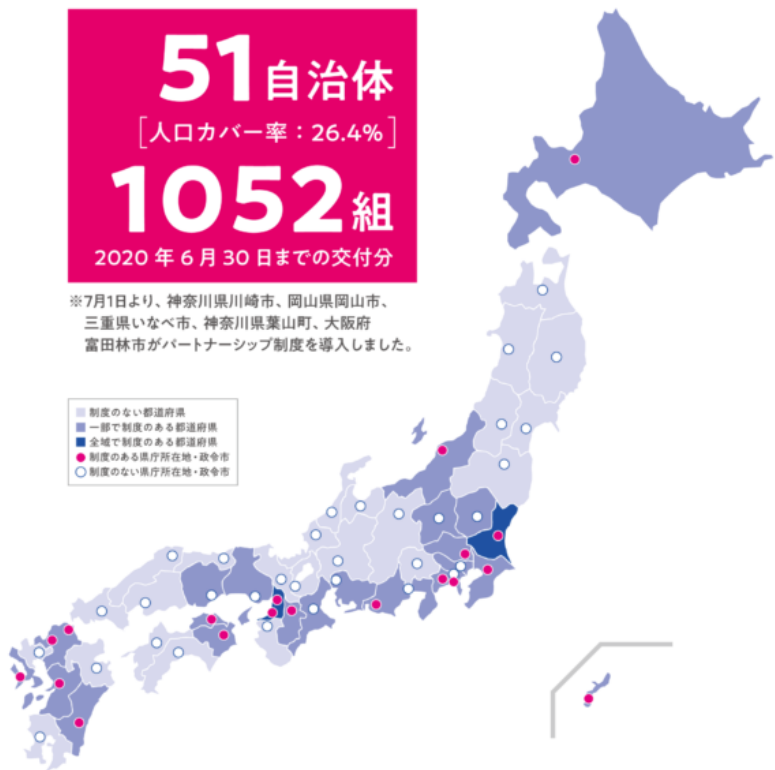
[人口カバー率：26.4%]

1052組

2020年6月30日までの交付分

※7月1日より、神奈川県川崎市、岡山県岡山市、
三重県いなべ市、神奈川県葉山町、大阪府
富田林市がパートナーシップ制度を導入しました。

■ 制度のない都道府県
■ 一部で制度のある都道府県
■ 全域で制度のある都道府県
● 制度のある県庁所在地・政令市
○ 制度のない県庁所在地・政令市



北海道・東北地方
北海道 札幌市 86組

関東地方

茨城県 茨城県 32組
栃木県 鹿沼市 1組
群馬県 大泉町 1組
埼玉県 さいたま市 9組
千葉県 ★川崎市 7組
東京都 千葉市 67組
渋谷区 47組
世田谷区 118組
中野区 56組
府中市 6組
豊島区 28組
江戸川区 14組
文京区 4組
港区 4組
神奈川県 小田原市 6組
横須賀市 17組
横浜市 93組
鎌倉市 4組
相模原市 7組
逗子市 0組

北陸・甲信越地方
新潟県 新潟市 7組

東海地方

静岡県 浜松市 15組
愛知県 西尾市 0組
★豊明市 1組
三重県 伊賀市 4組

近畿地方

大阪府 大阪市 200組
堺市 17組
枚方市 9組
交野市 1組
大東市 0組
大阪府 32組
兵庫県 宝塚市 8組
三田市 2組
尼崎市 9組
★伊丹市 1組
★芦屋市 0組
奈良県 大和郡山市 0組
奈良市 2組

中国地方

岡山県 総社市 2組

四国地方

徳島県 徳島市 4組
香川県 三豊市 2組
高松市 3組

九州・沖縄地方

福岡県 福岡市 69組
北九州市 10組
古賀市 2組
長崎県 長崎市 3組
熊本県 熊本市 2組
宮崎県 宮崎市 10組
木城町 0組
沖縄県 那覇市 30組

★は、前回2020年4月20日調査以降、新たにパートナーシップ制度を導入した自治体です。

(c) 渋谷区・認定NPO法人
虹色ダイバーシティ 2020

(<https://nijiiriversity.jp/partner20200630/>)

presented by
MIZUHO みずほフィナンシャルグループ

渋谷区・認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2020
渋谷区
Shibuya City
NIJIRO DIVERSITY
認定NPO法人 虹色ダイバーシティ



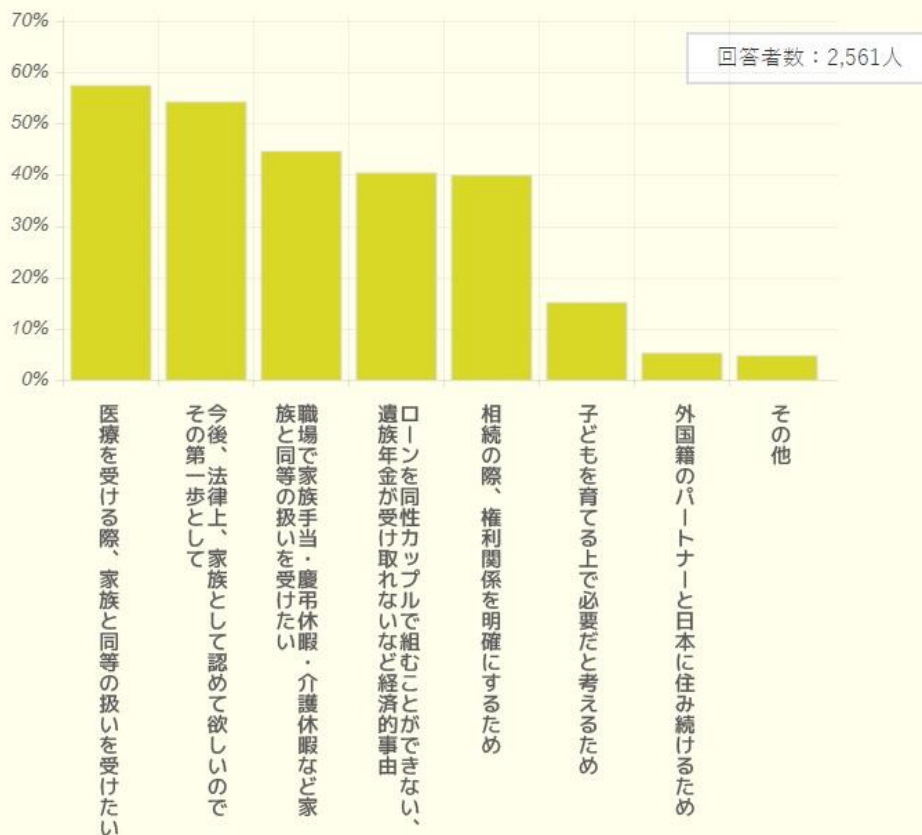
パートナーシップ制度の比較

	渋谷区	世田谷区	港区
根拠	渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例	世田谷区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	港区男女平等参画条例
開始	2015年10月28日開始	2015年11月開始	2020年4月開始
必要書類	<ul style="list-style-type: none">・戸籍謄本等・本人確認資料・合意契約公正証書・任意後見契約	<ul style="list-style-type: none">・本人確認資料・年齢、住所、結婚していないことを確認できる資料	<ul style="list-style-type: none">・戸籍謄本等・住民票・本人確認資料・契約書(公正証書又は私文書認証)
当事者の関係	契約内容に従う	特になし	民法上の婚姻に近い権利義務関係
法的効果	配慮の努力義務 勧告・公表制度	なし	推進の努力義務 指導・是正要請



パートナーシップ制度に対する意見

Q 申請したい理由は？（複数回答可）



NHK「LGBT当事者アンケート調査」(2015年10月実施)
(<http://www.nhk.or.jp/d-navi/link/lgbt/>)



契約の意義

民法

(契約の締結及び内容の自由)

第521条 何人も、法令に特別の定めがある場合を除き、契約をするかどうかを自由に決定することができる。

2 契約の当事者は、法令の制限内において、契約の内容を自由に決定することができる。

(契約の成立と方式)

第522条 契約は、契約の内容を示してその締結を申し入れる意思表示(以下「申込み」という。))に対して相手方が承諾をしたときに成立する。

2 契約の成立には、法令に特別の定めがある場合を除き、書面の作成その他の方式を具備することを要しない。



公正証書作成の意義

【メリット】

- ✓ 本人が作成した文書であることについて強い推定が働く(形式的証明力)。
- ✓ 金銭債務について「強制執行認諾文言」があれば執行力を有する。
- ✓ 公証人が内容を吟味しているので、法的に有効であると信頼できる。
- ✓ 第三者に対する説得力が増す。

【デメリット】

- ✓ 費用がかかる。
- ✓ 手続に時間と手間がかかる。

公正証書で作成したからといって、法的効力に違いはない！！

結婚に対する法的保障

「契約」による権利義務の設定(NPO法人EMA日本Webサイトで公開中)

婚姻契約書

_____ (以下「甲」という。) 及び _____ (以下「乙」という。) は、双方の自由な意思決定に基づき、社会観念上の婚姻に相当する関係を築くことを目的として、本日、以下のとおり合意した。

第1条 (相互の関係の確認及び誓約)

- 1 甲及び乙は、二人が愛情と信頼に基づく真摯な関係にあることを、相互に確認する。
- 2 甲及び乙は、互いに人生のパートナーとして、生涯にわたって助け合い、支えあって生きていくことを相互に誓約する。

第2条 (婚姻等の禁止)

甲及び乙は、本契約の効力が存続する間は、他の者と婚姻し、又は本契約と同等若しくは類似の契約を締結しないことを誓約する。

第3条 (同居、協力及び扶助の義務)

- 1 甲及び乙は、正当な理由がない限り、同居し、互いに協力し扶助することを約する。
- 2 甲又は乙の一方が居住用不動産について所有権、賃借権その他の使用権限を有するときは、当該一方は、他方(以下「相手方」ともいう。)に対し、当該居住用不動産に居住する権限を与える。
- 3 甲及び乙は、第1項の扶助にあたっては、相互に相手方の生活を自己の生活と同一水準で維持するものとする。
- 4 甲及び乙は、互いに相手方以外の第三者と性的関係を持たないことを約する。ただし、甲及び乙との間の信頼関係及び実質的共同生活関係が既に破綻している場合はこの限りでない。

第4条 (婚姻費用の分担)

- 1 甲及び乙は、その資産、収入その他一切の事情を考慮して、両者の共同生活から生ずる費用(居住費、食費、水道光熱費、医療費、教育費、保険料その他の生活上の費用をいい、以下「婚姻費用」という。)を分担することを約する。

- 2 前項の婚姻費用の分担は、本契約が解消されるまでの間とし、家庭裁判所の公表する養育費・婚姻費用算定表の額を基準として協議の上で定めるものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、本契約に違反し、かつ、甲及び乙の信頼関係及び実質的共同生活関係の破綻につき帰責性のある当事者は、相手方に対し、婚姻費用の分担金を請求することができない。

第5条 (日常家事代理権の授与)

- 1 甲又は乙の一方が日常の家事に関して第三者と法律行為をしたときは、他方は、これによって生じた債務について、連帯してその責任を負う。ただし、第三者に対し責任を負わない旨を予告した場合は、この限りでない。
- 2 甲及び乙は、相互に、相手方に対し、日常の家事に関する法律行為にかかる代理権を授与する。

第6条 (療養看護に関する委任等)

- 1 甲又は乙の一方が罹患し、医療機関において治療、療養、延命又は手術(以下「治療等」という。)を受ける場合に備え、甲及び乙は、相互に、相手方に対し、治療等の場面に立ち会い、本人と共に、又は本人に代わって、医師その他の医療関係者から、症状や治療等の方針・見直し等に関する説明(カルテの開示を含む。)を受けることを委任する。
- 2 前項の場合に加え、罹患した甲又は乙の一方は、その通院・入院・手術時並びに意識不明時及び危篤時において、相手方に対し、入院時の付き添い、面会謝絶時の面会、治療方針(延命の是非の判断を含む。)の決定及び手術に同意することを委任する。この場合、相手方の決定は、本人の最近親の親族(子・父母・兄弟姉妹その他本人の当該時点における最も近い親等の親族を指す。)に優先するものであることを相互に確認する。
- 3 甲及び乙は、前二項の受任事務を全うするため、平常時において、自己の治療等に関する希望、意向その他の意思を、あらかじめ相手方に説明するとともに、治療等に関する相手方の意思を常に確認し、理解するよう努める。

第7条 (当事者間における財産の帰属)

- 1 甲又は乙の一方が本契約締結前から有する財産及び本契約の効力が存



結婚に対する法的保障

	同性 カップル	事 実 婚	婚 姻			同性 カップル	事 実 婚	婚 姻
民事分野				税制分野				
財産関係				所得税の配偶者控除・配偶者特別控除（所得税法）	×	×※	○	
法定相続（民法）	×	×	○	相続税の配偶者控除（相続税法）	×	×	○	
相続財産分与（民法）	×	△	-	医療費控除のための医療費合算（所得税法）	×	○	○	
借家権の承継（借地借家法）	×	○	○	差押禁止財産の範囲に配偶者を含む（国税徴収法）	×	○	○	
公営住宅への入居（条例）	×	○	○	納税猶予（配偶者が病気・負傷の場合）（国税通則法）	×	○	○	
婚姻費用分担責任（民法）	×	○※	○	相続税の延納（親族の生計費への配慮）（相続税法）	×	○	○	
帰属不明財産の共有推定（民法）	×	○※	○	扶養控除（未認知の子、連れ子への適用）（所得税法）	×	×※	○	
離婚時の慰養料請求（民法）	×	○※	○	離婚後の寡婦・寡夫控除（所得税法及び租税特別措置法）	×	×※	○	
離婚時の財産分与請求（民法）	×	○※	○	社会保障分野				
共有財産の清算請求（判例）	×	○	-	遺族年金（国民年金法、厚生年金保険法）	×	○	○	
関係の不当破棄による不法行為責任（民法）	×	○	○	公的年金の死亡一時金（国民年金法）	×	○	○	
生命侵害を受けた者の配偶者による第三者に対する損害賠償請求（民法）	×	○	○	離婚時の年金分割	×	×	○	
身分関係				厚生年金の加給年金（厚生年金保険法）	×	○	○	
同居・協力・扶助義務（民法）	×	○	○	労働分野				
日常家事の連帯責任（民法）	×	○	○	労災補償の遺族補償・遺族給付（労災補償保険法）	×	○	○	
懐胎した子に係る夫の父性推定（民法）	×	△	○	配偶者の介護のための介護休業（育児・介護休業法）	×	○	○	
配偶者の日本への在留許可（判例）	×	○※	○	配偶者の連れ子のための育児休業（育児・介護休業法）	×	○※	○	
実子の共同親権（民法）	×	△※	○	配偶者の死亡退職に際する死亡退職金（国家公務員退職手当法）	×	○	○	
養子の共同親権（民法）	×		○	扶養手当（一般職の職員の給与に関する法律）		○	○	
配偶者の日本への帰化（国籍法）	×		○	医療分野				
「配偶者」在留資格による入国（出入国管理法）	×		○	医療保険の被扶養者（健康保険法）	×	○	○	
刑事分野				（健康保険による）埋葬料	×		○	
DV法上の保護（DV防止法）	△	○	○	配偶者の治験への同意（厚労省令）		○	○	
犯罪被害給付制度（遺族給付金）（犯罪被害者支援法）	×	○	○	配偶者のカルテの開示請求権（厚労省令）		○	○	
受刑者への面会（刑事収容法）	×	○	○					
弁護人の選任（刑事訴訟法）	×	○	○					

※相続、税制、家庭裁判所の利用などは法律改正が必要。



婚姻の平等とジェンダー指数

※2018年版 世界経済フォーラムのジェンダーギャップレポートの順位

- 1 アイスランド
- 2 ノルウェー
- 3 スウェーデン
- 4 フィンランド
- 5 ニカラグア
- 6 ルワンダ
- 7 ニュージーランド
- 8 フィリピン
- 9 アイルランド
- 10 ナミビア
- 11 スロベニア
- 12 フランス
- 13 デンマーク
- 14 ドイツ
- 15 イギリス



婚姻の平等とジェンダー指数

※2018年版 世界経済フォーラムのジェンダーギャップレポートの順位

- | | | |
|----|----------|-----------------------------|
| 1 | アイスランド | 2010年6月に同性婚法制化！ |
| 2 | ノルウェー | 2009年1月に同性婚法制化！ |
| 3 | スウェーデン | 2009年5月に同性婚法制化！ |
| 4 | フィンランド | 2017年3月に同性婚法制化！ |
| 5 | ニカラグア | |
| 6 | ルワンダ | |
| 7 | ニュージーランド | 2013年8月に同性婚法制化！ |
| 8 | フィリピン | |
| 9 | アイルランド | 2015年11月に同性婚法制化！ |
| 10 | ナミビア | |
| 11 | スロベニア | 2017年2月に同性パートナーシップ法制化！ |
| 12 | フランス | 2013年5月に同性婚法制化！ |
| 13 | デンマーク | 2012年6月に同性婚法制化！ |
| 14 | ドイツ | 2017年10月に同性婚法制化！ |
| 15 | イギリス | 2014年3月に同性婚法制化（北アイルランドを除く）！ |





婚姻の平等とジェンダー指数

※2018年版 世界経済フォーラムのジェンダーギャップレポートの順位

110	日本 (省略)
139	オマーン
140	レバノン
141	サウジアラビア
142	イラン
143	マリ
144	コンゴ民主共和国
145	チャド
146	シリア
147	イラク
148	パキスタン
149	イエメン



婚姻の平等とジェンダー指数

※2018年版 世界経済フォーラムのジェンダーギャップレポートの順位

110 日本

(省略)

139 オマーン

懲役15年以上

140 レバノン

141 サウジアラビア

💀 死刑 💀

142 イラン

💀 死刑 💀

143 マリ

144 コンゴ民主共和国

145 チャド

146 シリア

💀 死刑 💀

147 イラク

💀 死刑 💀

148 パキスタン

💀 死刑 💀

149 イエメン

💀 死刑 💀





早稲田リーガルコモンズ法律事務所

〒102-0074 東京都千代田区九段南1 - 6 - 17 千代田会館4階

TEL: 03-6261-2880 FAX: 03-6261-2881

Web: <http://legalcommons.jp/>